

The Society for Public Education Planning

# 公教育計画学会

## NEWS LETTER

第 12 号

2020 年 8 月 15 日

新型コロナウイルス感染症拡大という、これまで経験したことのない状況のもと、会員各位にはそれぞれの立場で困難に直面しておられることと拝察します。

大会・総会、研究集会の中止を余儀なくされるなど、今後の学会活動、運営については一層の工夫が求められます。会員各位のお知恵を結集しながら、研究・交流活動の場としての機能を維持してまいりたいと考えています。引き続きのご理解、ご協力をお願いします。

なお、同封した年報『公教育計画研究 11』の 4～7 ページに、中村会長の巻頭言を掲載していますので、ぜひご一読ください。  
(事務局・戸倉)

### 研究集会・第 12 回大会を中止しました

研究集会（2 月 29 日、於：専修大学）、第 12 回大会（6 月 13・14 日、於：関西大学）の開催について、新型コロナウイルス感染症拡大、とりわけ全国を対象とした緊急事態宣言の発出、さらに開催予定施設の使用制限などを勘案して、理事会として中止を決定し、会員 ML にてその旨周知しました。

### 総会で議決すべきことの取り扱いについて

研究大会・総会の中止に伴い、総会で議決すべき活動計画や予算については、報告・議案とも書面で提案、会員からの意見を募ったうえで、最終的に理事会で意思決定することとします。詳しくは 2～7 ページをご覧ください。

### 10 周年記念事業政策提言集 鋭意編集中

刊行が大幅に遅れておりました 10 周年記念事業（『自治体における公教育施策・計画に関する 20 の提言』（仮称）の刊行）は、原稿が出そろい鋭意編集作業中です。今後の具体的な刊行スケジュールは、会員 ML にて随時お知らせします。刊行後は、会員各位の現場での積極的なご活用をお願いします。

### 年報 12 号投稿論文の募集 詳しくは 8 ページ（最終ページ）を

2021 年 6 月刊行予定の年報『公教育計画研究 12』の投稿論文を募集します。前号 11 号には多くの応募がありました。今期もみなさんの研究成果の発表の場としてご活用ください。

## 総会で議決すべきことの取り扱いについて

2020年6月に予定していた研究大会・総会が中止になったことから、総会で議決すべき活動計画や予算が決定できていません。今年度に関しては、四囲の状況を勘案して、報告・議案とも書面で提案することとし、会員からの意見を募ったうえで、最終的に理事会で意思決定することと、理事会（メール稟議）で決定しました。会員の皆さんの格段のご理解、ご協力をお願いします。

### 会員からのご意見について

報告・議案に対するご意見、賛否、ご提案は、下記の締切日までにメールでお送りください。その後、すべての意見と、それに対する理事会見解を会員メーリングリストにてお示ししたうえで、理事会としての意思決定をお示しすることといたします。

なお、困難な状況のもとでも可能な活動形態についてのご提案を歓迎します。

ご意見受付締切 2020年9月18日（金）

宛先 info.spep@gmail.com（公教育計画学会事務局メールアドレス）

★メール件名は「総会議案に対する意見等」。本文に所属とお名前を明記してください。

（報告）	（議案）
(1) 2019年度活動報告	第1号議案 2020年度 年間計画案
(2) 2019年度決算報告	第2号議案 2020年度 予算案
(3) 2019年度決算監査報告	

## 1 報 告

### (1) 2019年度 年間活動報告

2019年6月1日	会計監査、教育行財政部会
2019年6月15・16日	第11回大会・総会（於：石川勤労者福祉文化会館）
2019年9月28日	教育行財政部会
2019年11月17日	「教員間の暴力・いじめ行為」に対する神戸市当局の拙速な対応を批判する（理事会声明）
2019年12月23日	ニューズレター（臨時号）刊行
2020年1月25日	教育行財政部会
2020年2月25日	研究集会（2月29日、於：専修大学）の開催について、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を勘案し中止を決定
2020年2月29日	新型コロナウイルス感染期の全国一斉休校政策に反対する（理事会緊急声明）
2020年3月24日	障害のある子どもの小学校就学を拒否した横浜地裁判決を批判する（理事会声明）
2020年4月9日	第12回大会（6月13・14日、於：関西大学）の開催について、新型コロナウイルス感染症拡大、とりわけ全国を対象とした緊急事態宣言の発出、さらに開催予定施設の使用制限などを勘案して、中止を決定
2020年5月12日	「9月入学・新学期制」導入の議論を急ぐ必要はない（理事会声明）

(2) 2019年度 決算報告

1. 一般会計の部

(参考)会員数 128名

(1) 収入の部

(単位:円)

科 目	予算現額	収入済額	比較増減額	説 明
会 費	565,000	474,000	△ 91,000	5,000円×90人、3,000円×8人
入会金	20,000	4,000	△ 16,000	2,000円×2人
雑収入	7,757	63,691	55,934	受取利子 大会残金 年報販売
前年度繰越金	617,243	617,243	0	
合 計	1,210,000	1,158,934	△ 51,066	

(2) 支出の部

(単位:円)

科 目	予算現額	支出済額	残 額	説 明
会 報 関 係	25,000	2,629	22,371	
1 会報発行	10,000	2,629	7,371	年1回
2 送料	15,000	0	15,000	年報とともに郵送したため執行なし
関大 係会	150,000	150,000	0	
大会費補助	150,000	150,000	0	
年 報 関 係	540,000	496,390	43,610	
1 年報印刷費	450,000	422,840	27,160	2,400×200×0.8×1.1(税)他
2 年報英文校閲費	50,000	50,000	0	
3 送料	40,000	23,550	16,450	
関研 係究	120,000	18,170	101,830	
研究調査費	120,000	18,170	101,830	部会費
事 務 局 関 係	210,000	69,312	140,688	
1 事務局費	30,000	220	29,780	振込手数料
2 理事旅費	90,000	50,000	40,000	
3 消耗品費	40,000	1,056	38,944	宛名ラベル代
4 HP運営費	30,000	18,036	11,964	
5 通信費	20,000	0	20,000	
予備費	165,000	0	165,000	
合 計	1,210,000	736,501	429,889	

(3) 差引残額

(単位:円)

収入総額	支出総額	差引残額
1,158,934	736,501	422,433

2. 特別会計の部

(1) 収入の部

(単位:円)

科 目	予算現額	収入済額	比較増減額	説 明
10周年行事積立金	0	2	2	受取利子
前年度繰越金	300,001	300,001	0	
合 計	300,001	300,003	2	

(2) 支出の部

(単位:円)

科 目	予算現額	支出済額	残 額	説 明
10周年行事	300,003	0	300,003	
合 計	300,003	0	300,003	

(3) 差引残額

(単位:円)

収入総額	支出総額	差引残額
300,003	0	300,003

上記のとおり報告します。

2020年3月31日

公教育計画学会 会長 中村 文夫

(3) 2019年度 決算監査報告

## 監査報告書

新型コロナウイルス対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を受けて、郵送での方法により2019年4月1日から2020年3月31日までの会計監査を実施しました。  
その結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の対象

2019年4月1日から2020年3月31日までの公教育計画学会決算報告書

### 2. 監査の内容

- (1) 金銭出納状況
- (2) 証拠書類の整理状況
- (3) 現金保管状況

### 3. 監査の結果

- (1) 金銭出納状況について  
会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、収支計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 証拠書類の整理状況について  
付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (3) 現金保管状況について  
良好であり、指摘すべき事項は認められません。

2020年 5月29日

監査 山口 伸枝



監査 戸張 治



## 第1号議案 2020年度 年間計画案

- 1 公教育計画に関する研究活動の推進
- 2 研究集会の開催
- 3 研究部会の活動
- 4 他の学会、文教関係諸機関との交流
- 5 学会誌、学会報、その他の出版物の編集・発行
- 6 10周年記念事業（継続）
- 7 その他、本学会の目的を達成するために必要な事業

### （説明）

この間の新型コロナウイルス感染症拡大は、いまだその終息が不透明な中、学会運営や学会員各自の研究活動・日常業務に大きな影響を及ぼしています。本学会においても、2020年2月29日の研究集会、6月13日・14日の第12回大会をやむなく中止するなど、これまでの活動を思うように進められない状況となっています。この間、理事会でも有効な策を会員に提示できず、活動が停滞している状況を申し訳なく考えています。

当面、コロナ禍が継続することを前提に、できることをできるやり方で行うことが大事だと考え、2020年の学会活動を上記の項目として提案します。

「1 公教育計画に関する研究活動の推進」については、学会員の研究活動の発表の場、議論の場を確保するとともに、教育政策に関する重要な動きに対して、学会声明や理事会声明という形で意見表明に引き続き取り組むこととします。なお、感染拡大が想定される中では、2021年度研究大会・総会の開催はリアルミーティングでの開催にこだわるべきではないと考えます。

「2 研究集会の開催」「3 研究部会の活動」については、リアルミーティングの開催が困難となる状況下、オンライン開催やメールリングリストの活用などの工夫により、必要な活動を行うこととします。とりわけ、現下の状況において学会員の各活動エリアにおいてどのような問題が生じているかの情報共有が重要だと考えます。

「4 他の学会、文教関係諸機関との交流」については、研究大会開催時の協力等、引き続き、教育関係の諸機関・団体等と連携して取り組みます。

「5 学会誌、学会報、その他の出版物の編集・発行」「6 10周年記念事業(継続)」については、10周年記念政策提言の近日中の刊行と、年報第12号（2021年刊）の編集発行を行います。

なお、昨年まで項目に挙げていた「国際研究交流」については、この間の状況を踏まえ、今年度の項目から外すこととします。

なお、議案については、一定期間会員からの意見を募り、集約したものに理事会見解を付したうえで会員メールリングリストに提示し、最終意思決定については理事会にご一任いただければと考えます。

## 第2号議案 2020年度 予算案

### 1. 一般会計の部

(参考) 会員数 125名

#### (1) 収入の部

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
会費	515,000	565,000	△ 50,000	5,000円×100人、3,000円×5人
入会金	20,000	20,000	0	2,000円×10人
雑収入	2,567	7,757	△ 5,190	受取利子・年報販売等
前年度繰越	422,433	617,243	△ 194,810	
合 計	960,000	1,210,000	△ 250,000	

#### (2) 支出の部

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
会報関係	25,000	25,000	0	
1 会報発行	10,000	10,000	0	年1回
2 送料	15,000	15,000	0	
大会関係	0	150,000	△ 150,000	
大会費補助	0	150,000	△ 150,000	
年報関係	540,000	540,000	0	
1 年報印刷費	450,000	450,000	0	2,400×200部×0.8×1.1+通信費等
2 年報英文校閲費	50,000	50,000	0	
3 送料	40,000	40,000	0	
研究関係	100,000	120,000	△ 20,000	
研究調査費	100,000	120,000	△ 20,000	研究集会、部会費(上限3万円)
事務局関係	160,000	210,000	△ 50,000	
1 事務局費	30,000	30,000	0	会場費等
2 理事旅費	70,000	90,000	△ 20,000	
3 消耗品費	20,000	40,000	△ 20,000	
4 HP運営費	30,000	30,000	0	
5 通信費	10,000	20,000	△ 10,000	
予備費	135,000	165,000	△ 30,000	
合 計	960,000	1,210,000	△ 250,000	

### 2. 特別会計の部

#### (1) 収入の部

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
10周年行事積立金	0	0	0	
前年度繰越金	300,003	300,001	2	
合 計	300,003	300,001	2	

#### (2) 支出の部

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
10周年行事	300,003	300,001	2	
合 計	300,003	300,001	2	

(説明)

今年度も、適正な予算執行に努めてまいります。

6月13・14日に予定していた研究大会・総会を中止としましたので、一般会計からの大会費支出がなくなり、その分をゼロ円で計上しています。

活動の基盤となる年会費の安定的な納入が不可欠です。昨年度より、払込票に会員名・納入額等の必要事項を印字してお送りしています。会員各位には、年会費のすみやかな納入に格段のご協力をお願いします。

## 公教育計画学会 第4期役員一覧 (2018年6月～2021年6月)

会 長 中村 文夫

副会長 元井 一郎 (10周年記念事業担当)

理事※	相庭 和彦	池田 賢市	石川多加子	一木 玲子
	大橋 保明	加藤 忠	国祐 道広	小泉 祥一
	住友 剛	田口 康明 (年報編集委員長)	戸倉 信昭 (事務局長)	中西 綾子
	中村 文夫	広瀬 義徳 (事務局次長)	福山 文子	堀 智晴
	堀 正嗣	宮寄 晃臣	元井 一郎	矢吹 芳洋

監 査 戸張 治 山口 伸枝

幹 事 五十嵐卓司 清水みどり 平野 正志 古市 恵 山城 直美

※理事は全員常任理事を兼ねる。

### 年報編集委員会

相庭 和彦	石川多加子	武波 謙三	田口 康明	福山 文子
元井 一郎	森田 司郎			

年報『公教育計画研究』第12号 (2021年6月 発刊予定)

## 投稿論文募集のお知らせ

年報第12号の編集に向けて、学会会員からの投稿論文を募集します。ぜひ、ご応募ください。

**応募の締切日: 2020年11月21日(土)**

**原稿の締切日: 2021年1月31日(日)**

投稿される方は、まずはメールにて、お名前とご連絡先、所属、論文のタイトル名等を明記して、  
応募の締切日=11月21日(土)【厳守】までに下記アドレスまでお知らせください。

宛先メールアドレス info.spep@gmail.com と ichimo1955yo0011767@gmail.com(※) への同報

(※ 年報編集委員(投稿論文担当) 元井一郎 宛)

応募を受領後、改めて年報編集委員会より、原稿締切日等に係る連絡をさしあげます。

多くの会員からの投稿論文の応募をよろしくお願いいたします。

公教育計画学会ホームページ <http://koukyouiku.jp/>

☆☆ 学会声明・理事会声明の本文のほか、理事コラム、会員リレーエッセイなど、豊富なコンテンツが見られます ☆☆